

令和6年度野田市一般会計予算をはじめ、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療のそれぞれの特別会計予算4件に反対し、水道事業会計予算と下水道事業会計予算に賛成する討論を行います。

どの会計予算にしても、多くの事業を積み上げ、ここまで予算化されましたこと、感謝申し上げます。

まず一般会計では、新型コロナウイルス感染拡大に留意しながら、市民生活に活発な動きが見られるようになりました。

しかし、経済面においては、世界情勢による物価高騰や燃料費の高騰をもたらし、市民生活にも影響を及ぼしている予算編成であることがうかがわれます。

令和6年度地方財政対策のポイントが総務省自治財政局から示されています。特に定額減税による地方自治体の減収分や、物価高騰への対応として自治体施設の光熱費・施設管理の委託料の増加を踏まえた計上が、前年度と同額となっていることから理解するところです。

その他の特徴として、こども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保の創設により、加速化プランやこども・子育て政策の単独事業におけるソフト面及びハード面の財源がついたと聞きますが、現時点では詳細が示されておらず、本来ならここにも野田市の特徴が審議の対象となっていたのではないかと思うと残念です。

また、臨時財政対策債の減額は、ここ数年の傾向ですが、新年度は半減となっています。本来の交付税で措置できるにこしたことはないと考えています。

それでは、反対する理由について大きく3点申し上げます。

①会計年度任用職員に対する条例の改正が少しずつ進んではいますが、官製ワーキングプアを招いてしまいます。

②個人番号制度の推進事業に反対です。情報漏えいだけを問題視しているのではなく、個人の情報が本人の手から離れ、権利者に集約されること自体に危機感を覚えます。これを多額の税金をかけて行っており、青天井です。

今議会の議案第10号の利用拡大についても反対しました。民間利用もマイナンバーカードには電子証明書とICチップの空き領域が搭載されるなど、これらも含め市民生活にも影響を及ぼします。

国の制度の問題と言われるかもしれませんが、この個人番号制度に抵抗している自治体もあります。

③教育の点では、土曜授業と二学期制に反対です。

各分野別においては評価と反対を織り交ぜていますが、述べさせていただきます。

総務費については、市民活動の推進のための予算と工夫が不足しています。市民が元気でやりがいをもって取り組むために、多くの団体が努力されていま

す。これらの活動継続、高齢化に伴う人材不足や活動に必要な備品などが求められています。

公共施設包括管理業務に関しては、新年度から新たな課を発足させ取り組むとしています。長寿命化の課題とともに、適正な管理への足がかりが築けるように取組をお願いします。

国際交流の項目で、外国籍の住民へのワンストップに近いサービスを提案します。新たに課を設置するほどではないにしても、担当者を置くなど、迅速に対応できるはずで、分断の原因になる前に対応が求められます。

東京直結鉄道には反対です。

民生費では、千葉県が多様性条例が今年1月から施行、4月1日からは困難を抱える女性支援法が施行されるなど、その周知と問題の掘り起こしを積極的に行ってほしいと思います。

地域包括支援センター（なんでも相談室）においては、市内にあるセンターに格差が生じないように統括する、高齢者支援課のサポートをお願いします。各なんでも相談の看板の設置を繰り返し要望します。

子ども医療費助成の拡大は評価しますが、多くの薬が処方される中、薬に頼らない体づくりと保険適用による医療費にも関連してくるため注意を求めたいと思います。

衛生費では、HPVワクチンへの懸念は、これまで主張してきました。これに代わる予防があれば積極的に導入していただきたいと思います。

救急医療体制確保における対策には期待します。ごみ袋の記名式に反対です。

新清掃工場の建設は、模索中ではありますが、発災のリスクも考えるとスピードアップした動きを要望します。

労働費は、雇用促進に尽力していただき、商工費は、野田市の観光の促進をお願いします。

農林水産費は、有機農業推進は一言では言えませんが、給食を活用した農産物への量と質の向上を望みます。酪農を営む農家への具体的な支援は必要です。

土木費については、新設された道路サービス課の活用が進んでいると感じます。大型物流倉庫の建設が続いており、大型車両の増加による国道16号線をはじめとする混雑が懸念され、注視してほしいと思います。

立地適正化計画は、策定の速さを競うものではありませんが、遅れるデメリットもあります。大変な計画であることは承知していますが、その進捗に関心を持ってまいります。

市営住宅は、老朽化と入居率の低下、現在利用されている住民の方々の高齢化など多角的な課題があり、問題の先送りとならないよう、費用対効果を検証した対策をお願いします。

消防費における充足率の補充を求めます。

一般質問にもあった不適切な救急車両の利用の対策は必要です。しかし、このくらいで、救急車を呼んでいいのかとちゅうちょするという声を聞きます。しかし、救急車を呼ばなければ、予後がもっと大変になるかもしれません。病気に対する知識や関心のなさから、症状を侮って大事に至るケースもあります。抑制につながる対応よりも命を守る対応の答弁にほっとしました。

教育費について、冒頭で申し上げた土曜授業に加えて、二学期制にも反対しています。

給食費の引上げ分の負担は評価します。給食費の無償化については、新年度から無償化する自治体も増えてきました。私は質の低下、たとえば、加工品や添加物が増えることを懸念し、有機栽培農産物などの利用拡大を優先すべきと考えます。無償化は望ましいことではありますが、現時点では難しいと理解します。近年では、PTAの加入率やその活動自体に疑問を呈する保護者もいます。そのこと自体に口を挟むつもりはありませんが、その負担を教職員が担っているところもあります。部活動の地域移行は、口は出すが、お金は出さない状況の中、工夫されていると思います。

スクールソーシャルワーカーのさらなる活用を求めます。

特別会計に移ります。

国民健康保険特別会計は、野田市として構築した保険料設定については、賛成いたしました。

ここで反対する理由は、1点目は、新年度12月2日から始まるマイナ保険証に関する国の強行姿勢に反対です。2点目は、出産育児一時金については、令和5年度は、国が負担といっても税金ですが、42万円から50万円に引き上げられました。新年度からは、国保や後期高齢者医療保険の加入者への負担が生じます。子育て支援を国保などに加算するのは筋が違います。国の方針に反対です。

介護保険特別会計は、野田市が9期に向けた負担増については、所得段階を20段階に増やし、高所得者の負担割合が引き上げられ、保険料の基準額で300円増に設定したことには賛成しました。

第9期の改定においては、介護報酬全体で見れば1.59%の引上げと言われていますが、訪問介護の基本報酬が引き下げられます。訪問介護は、高い専門性が求められる中で、利用者からのパワハラ、セクハラの問題もあり、移動時間の補償もない上に低賃金で大変厳しい現状です。

2023年の訪問介護事業者の倒産は67件、休廃業360社であったと東京商工リサーチの調査で分かりました。その理由はヘルパー不足や物価高騰がその背景にあります。

今後想定される改定では、保険料を負担し続けたけれど、いざ介護が必要にな

ったときには使えないとなれば、詐欺のようなものです。

後期高齢者医療特別会計については、制度自体に異議があります。また、国保と同様、全世代で子育てを支援するとのまことしやかな理由をかざし、出産育児一時金を保険料に加算するのは筋が違うことを付け加え反対します。

水道事業会計は、今議会でも報告がありましたが、労務・資材単価の値上がりや電気料の高騰が続く中で、水道使用量収入の減収が続く中、優先順位を見極め、耐震化や浸水対策を講じていくとの判断でした。併せて、気候変動のリスクもあり、渇水への対策もお願いし、計画的な更新を求め賛成といたします。

下水道事業会計は、能登半島地震で分かったことは、上水道が復旧しても下水に流せなければ、水道も使えないという、当たり前のことに気づかされました。

令和7年度に向けた経営戦略や料金の引上げの具体的な流れが新年度に行われます。水道事業と併せて、計画的な更新計画を求め賛成といたします。

以上を理由として討論を終わります。